

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2022年2月17日提出
【計算期間】	第3期中(自 2021年5月18日至 2021年11月17日)
【ファンド名】	りそな・リスクコントロールファンド2019-06
【発行者名】	りそなアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 西岡 明彦
【本店の所在の場所】	東京都江東区木場一丁目5番65号
【事務連絡者氏名】	塚田 光子
【連絡場所】	東京都江東区木場一丁目5番65号
【電話番号】	03-6704-3821
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

【りそな・リスクコントロールファンド2019-06】

以下の運用状況は2021年11月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	15,014,901,752	99.92
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		12,637,464	0.08
合計（純資産総額）		15,027,539,216	100.00

(2)【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2020年 5月15日)	22,085	22,085	0.9690	0.9690
第2計算期間末 (2021年 5月17日)	17,241	17,241	1.0158	1.0158
2020年11月末日	20,566		1.0004	
12月末日	19,893		1.0063	
2021年 1月末日	19,109		1.0078	
2月末日	18,105		0.9983	
3月末日	17,853		1.0128	
4月末日	17,464		1.0208	
5月末日	17,172		1.0245	
6月末日	16,761		1.0322	
7月末日	16,547		1.0427	
8月末日	16,190		1.0464	
9月末日	15,575		1.0312	
10月末日	15,476		1.0431	
11月末日	15,027		1.0427	

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2019年 6月10日～2020年 5月15日	0.0000
第2期	2020年 5月16日～2021年 5月17日	0.0000

当中間期	2021年 5月18日～2021年11月17日	
------	-------------------------	--

【収益率の推移】

期	期間	収益率(%)
第1期	2019年 6月10日～2020年 5月15日	3.10
第2期	2020年 5月16日～2021年 5月17日	4.83
当中間期	2021年 5月18日～2021年11月17日	3.10

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配落ち)に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(参考)

RM国内債券マザーファンド

以下の運用状況は2021年11月30日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	104,739,058,710	83.70
地方債証券	日本	6,513,797,900	5.21
特殊債券	日本	7,533,792,317	6.02
社債券	日本	4,943,806,000	3.95
	フランス	200,319,000	0.16
	オーストラリア	100,115,000	0.08
	小計	5,244,240,000	4.19
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		1,102,531,359	0.88
合計(純資産総額)		125,133,420,286	100.00

RM先進国債券マザーファンド(為替ヘッジあり)

以下の運用状況は2021年11月30日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	137,624,892,308	45.88
	カナダ	5,761,060,641	1.92
	メキシコ	1,906,322,920	0.64

	ドイツ	21,381,079,182	7.13
	イタリア	26,492,611,763	8.83
	フランス	29,203,885,639	9.73
	オランダ	5,484,252,517	1.83
	スペイン	17,233,364,971	5.74
	ベルギー	6,537,247,101	2.18
	オーストリア	4,229,558,708	1.41
	フィンランド	1,712,035,330	0.57
	アイルランド	2,246,702,148	0.75
	イギリス	18,033,275,401	6.01
	スウェーデン	827,315,830	0.28
	ノルウェー	670,574,059	0.22
	デンマーク	1,457,042,211	0.49
	ポーランド	1,408,390,839	0.47
	オーストラリア	5,102,783,351	1.70
	シンガポール	1,289,815,805	0.43
	マレーシア	1,336,030,168	0.45
	中国	606,362,833	0.20
	イスラエル	1,379,764,626	0.46
	小計	291,924,368,351	97.31
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		8,073,004,627	2.69
合計（純資産総額）		299,997,372,978	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	売建		290,961,172,068	96.99

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

RM国内株式マザーファンド

以下の運用状況は2021年11月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	61,049,278,090	99.06
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		578,212,559	0.94
合計（純資産総額）		61,627,490,649	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
-------	----	------	---------	---------

株価指数先物取引	買建	日本	948,000,000	1.54
----------	----	----	-------------	------

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

R M先進国株式マザーファンド

以下の運用状況は2021年11月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	77,844,011,484	62.89
	カナダ	3,935,009,914	3.18
	パナマ	29,515,779	0.02
	ドイツ	2,862,324,878	2.31
	イタリア	591,456,264	0.48
	フランス	3,440,068,996	2.78
	オランダ	2,217,317,512	1.79
	スペイン	754,195,957	0.61
	ベルギー	257,631,102	0.21
	オーストリア	74,715,386	0.06
	ルクセンブルク	94,947,666	0.08
	フィンランド	406,562,973	0.33
	アイルランド	2,046,988,190	1.65
	ポルトガル	51,986,307	0.04
	イギリス	4,399,957,174	3.55
	スイス	3,658,165,439	2.96
	スウェーデン	1,136,196,958	0.92
	ノルウェー	210,766,222	0.17
	デンマーク	882,418,571	0.71
	ケイマン	193,295,187	0.16
	リベリア	31,121,722	0.03
	オーストラリア	2,009,341,663	1.62
	バミューダ	259,319,145	0.21
	ニュージーランド	100,847,667	0.08
	パプアニューギニア	10,429,094	0.01
	香港	725,960,730	0.59
	シンガポール	293,942,570	0.24
イスラエル	214,174,637	0.17	
キュラソー	82,065,168	0.07	
ジャージー	433,377,749	0.35	
マン島	28,312,096	0.02	
小計		109,276,424,200	88.28

投資証券	アメリカ	2,224,317,961	1.80
	カナダ	7,978,112	0.01
	フランス	47,490,223	0.04
	イギリス	70,068,070	0.06
	オーストラリア	154,834,076	0.13
	香港	38,790,287	0.03
	シンガポール	44,780,694	0.04
	小計	2,588,259,423	2.09
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		11,916,184,678	9.63
合計(純資産総額)		123,780,868,301	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	アメリカ	9,921,455,050	8.02
	買建	ドイツ	2,320,741,081	1.87

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約取引	買建		770,644,347	0.62

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

R M新興国株式マザーファンド

以下の運用状況は2021年11月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	52,094,159	0.29
	アルゼンチン	732,793	0.00
	メキシコ	265,379,509	1.50
	ブラジル	610,894,286	3.45
	チリ	64,580,682	0.36
	コロンビア	23,705,089	0.13
	ペルー	2,542,873	0.01
	オランダ	50,244,290	0.28
	ルクセンブルク	33,703,855	0.19
	ギリシャ	30,481,173	0.17
	トルコ	36,418,028	0.21
	チェコ	18,348,785	0.10

	キプロス	26,271,393	0.15
	ハンガリー	37,338,151	0.21
	ポーランド	98,095,951	0.55
	ロシア	462,680,572	2.61
	ケイマン	3,158,554,145	17.83
	バミューダ	89,198,795	0.50
	香港	167,765,069	0.95
	シンガポール	2,829,001	0.02
	マレーシア	197,539,499	1.12
	タイ	245,659,018	1.39
	フィリピン	112,628,076	0.64
	インドネシア	224,919,449	1.27
	韓国	1,847,433,962	10.43
	台湾	2,257,994,325	12.75
	中国	1,727,162,689	9.75
	インド	1,820,848,396	10.28
	カタール	113,680,050	0.64
	エジプト	11,989,100	0.07
	南アフリカ	432,877,613	2.44
	ジャージー	12,745,988	0.07
	英ヴァージン諸島	3,197,440	0.02
	アラブ首長国連邦	135,252,984	0.76
	マン島	5,534,130	0.03
	クウェート	92,245,277	0.52
	サウジアラビア	488,641,244	2.76
	小計	14,962,207,839	84.48
投資証券	メキシコ	5,992,996	0.03
	南アフリカ	5,664,073	0.03
	小計	11,657,069	0.07
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		2,736,520,351	15.45
合計（純資産総額）		17,710,385,259	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	2,797,996,715	15.80

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建		210,704,285	1.19
	売建		42,706,424	0.24

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

R M新興国債券マザーファンド

以下の運用状況は2021年11月30日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	アメリカ	2,052,495,699	29.97
	アイルランド	4,778,020,636	69.77
	小計	6,830,516,335	99.75
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		17,418,557	0.25
合計(純資産総額)		6,847,934,892	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約取引	買建		50,626,448	0.74

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

R M国内リートマザーファンド

以下の運用状況は2021年11月30日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資証券	日本	29,664,674,350	98.57
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		429,703,322	1.43
合計(純資産総額)		30,094,377,672	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
不動産投信指数先物取引	買建	日本	456,570,000	1.52

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

R M先進国リートマザーファンド

以下の運用状況は2021年11月30日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	66,360,598	0.25
	オーストラリア	23,688,884	0.09
	小計	90,049,482	0.34
投資証券	アメリカ	20,028,341,357	75.52
	カナダ	499,314,089	1.88
	ドイツ	76,900,010	0.29
	イタリア	6,523,871	0.02
	フランス	452,712,359	1.71
	オランダ	40,800,381	0.15
	スペイン	107,424,142	0.41
	ベルギー	352,744,068	1.33
	アイルランド	27,816,618	0.10
	イギリス	1,434,832,099	5.41
	オーストラリア	1,750,812,607	6.60
	ニュージーランド	93,571,556	0.35
	香港	348,326,036	1.31
	シンガポール	890,309,440	3.36
	韓国	46,968,869	0.18
	イスラエル	19,948,314	0.08
	ガーナ	66,338,825	0.25
小計	26,243,684,641	98.96	
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		185,097,255	0.70
合計（純資産総額）		26,518,831,378	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建		103,716,395	0.39

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

2【設定及び解約の実績】

【りそな・リスクコントロールファンド2019-06】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2019年 6月10日～2020年 5月15日	27,612,309,231	4,819,198,124
第2期	2020年 5月16日～2021年 5月17日	0	5,820,274,527
当中間期	2021年 5月18日～2021年11月17日	0	2,422,527,210

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3期中間計算期間(2021年5月18日から2021年11月17日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

【りそな・リスクコントロールファンド2019-06】

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第2期 2021年 5月17日現在	第3期中間計算期間末 2021年11月17日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	141,062,148	124,944,016
親投資信託受益証券	17,226,576,715	15,224,527,734
未収入金	28,547,000	118,564,000
流動資産合計	17,396,185,863	15,468,035,750
資産合計	17,396,185,863	15,468,035,750
負債の部		
流動負債		
未払解約金	27,409,030	115,735,100
未払受託者報酬	2,828,341	2,532,632
未払委託者報酬	103,704,135	92,861,201
未払利息	382	338
その他未払費用	21,093,829	18,423,838
流動負債合計	155,035,717	229,553,109
負債合計	155,035,717	229,553,109
純資産の部		
元本等		
元本	16,972,836,580	14,550,309,370
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	268,313,566	688,173,271
元本等合計	17,241,150,146	15,238,482,641
純資産合計	17,241,150,146	15,238,482,641
負債純資産合計	17,396,185,863	15,468,035,750

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第2期中間計算期間 自 2020年 5月16日 至 2020年11月15日	第3期中間計算期間 自 2021年 5月18日 至 2021年11月17日
営業収益		
有価証券売買等損益	670,994,403	629,750,019
営業収益合計	670,994,403	629,750,019
営業費用		
支払利息	493,470	35,156
受託者報酬	3,545,131	2,707,250
委託者報酬	108,630,050	99,265,531
その他費用	24,130,178	18,424,269
営業費用合計	136,798,829	120,432,206
営業利益又は営業損失()	534,195,574	509,317,813
経常利益又は経常損失()	534,195,574	509,317,813
中間純利益又は中間純損失()	534,195,574	509,317,813
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	-	-
期首剰余金又は期首欠損金()	707,434,808	268,313,566
剰余金増加額又は欠損金減少額	33,119,776	-
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	33,119,776	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	89,458,108
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	89,458,108
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	140,119,458	688,173,271

（ 3 ）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

（中間貸借対照表に関する注記）

第2期 2021年 5月17日現在	第3期中間計算期間末 2021年11月17日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況	1. 投資信託財産に係る元本の状況
設定年月日	2019年 6月10日
設定元本額	27,612,309,231円
期首元本額	22,793,111,107円
元本残存率	61.4%
2. 計算期間の末日における受益権の総数	2. 中間計算期間の末日における受益権の総数
	16,972,836,580口
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額
1口当たり純資産額	1.0158円
(10,000口当たり純資産額)	(10,158円)
	14,550,309,370口
	1.0473円
	(10,473円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第2期 2021年 5月17日現在	第3期中間計算期間末 2021年11月17日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	2. 時価の算定方法
親投資信託受益証券	親投資信託受益証券
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	同左
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

<p>これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	同左
<p>3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>同左</p>

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「RM国内債券マザーファンド」、「RM先進国債券マザーファンド（為替ヘッジあり）」、「RM国内株式マザーファンド」、「RM先進国株式マザーファンド」、「RM新興国株式マザーファンド」、「RM新興国債券マザーファンド」、「RM国内リートマザーファンド」および「RM先進国リートマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査意見の対象外となっております。

RM国内債券マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）	
2021年11月17日現在	
資産の部	
流動資産	
金銭信託	437,781
コール・ローン	1,582,926,307
国債証券	103,634,248,970
地方債証券	6,506,682,930
特殊債券	7,427,431,162
社債券	5,140,206,000
未収利息	193,648,217
前払費用	12,994,973
流動資産合計	124,498,576,340
資産合計	
	124,498,576,340
負債の部	
流動負債	
未払金	864,613,300

2021年11月17日現在	
未払解約金	97,321,000
未払利息	4,293
流動負債合計	961,938,593
負債合計	961,938,593
純資産の部	
元本等	
元本	117,475,171,845
剰余金	
剰余金又は欠損金()	6,061,465,902
元本等合計	123,536,637,747
純資産合計	123,536,637,747
負債純資産合計	124,498,576,340

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

2021年11月17日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2021年 5月18日
期首元本額	88,055,874,201円
期中追加設定元本額	34,426,600,240円
期中一部解約元本額	5,007,302,596円
期末元本額	117,475,171,845円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	7,140,627,521円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	3,253,764,456円
りそなラップ型ファンド(成長型)	216,604,282円
DCりそな グローバルバランス	605,736,298円
つみたてバランスファンド	3,544,136,889円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	3,017,983,372円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	740,811,861円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	223,577,356円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	227,470,523円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	66,761,421円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	14,527,293円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	12,659,189円
リスクコントロール・オープン	90,414,707円
FWりそな円建債券アクティブファンド	1,374,996,816円
FWりそな国内債券インデックスファンド	68,399,667,285円

Smart-i 国内債券インデックス	1,371,948,153円
Smart-i 8資産バランス 安定型	1,022,993,161円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	740,013,125円
Smart-i 8資産バランス 成長型	287,604,676円
りそな・リスクコントロールファンド2019-06	2,222,362,750円
りそな・リスクコントロールファンド2019-09	4,149,141,318円
りそな・リスクコントロールファンド2019-10	2,503,612,911円
りそな・リスクコントロールファンド2019-12	1,793,063,224円
りそな・リスクコントロールファンド2020-03	2,045,857,943円
りそな・リスクコントロールファンド2020-06	354,689,218円
グローバル9資産バランスファンド(適格機関投資家限定)	14,705,370円
りそなFT 国内債券インデックス(適格機関投資家専用)	8,672,207,615円
りそなFT RCバランスファンド(適格機関投資家専用)	3,367,059,446円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	129,964円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	38,084円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	5,618円
2. 計算日における受益権の総数	117,475,171,845口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0516円
(10,000口当たり純資産額)	(10,516円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2021年11月17日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券	
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額	
が異なることもあります。	

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

R M先進国債券マザーファンド（為替ヘッジあり）

貸借対照表

（単位：円）

2021年11月17日現在

資産の部	
流動資産	
預金	417,593,741
コール・ローン	1,981,313,597
国債証券	292,305,832,563
派生商品評価勘定	2,085,178,966
未収入金	64,789
未収利息	1,183,501,330
前払費用	119,825,680
流動資産合計	298,093,310,666
資産合計	298,093,310,666
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	1,612,794,594
未払金	1,103,647,434
未払解約金	201,732,000
未払利息	5,373
流動負債合計	2,918,179,401
負債合計	2,918,179,401
純資産の部	
元本等	
元本	284,014,979,362
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	11,160,151,903
元本等合計	295,175,131,265
純資産合計	295,175,131,265
負債純資産合計	298,093,310,666

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。</p>
--------------------	--

2.デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4.収益及び費用の計上基準	為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5.その他財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(貸借対照表に関する注記)

2021年11月17日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2021年 5月18日
期首元本額	217,733,587,117円
期中追加設定元本額	90,310,592,655円
期中一部解約元本額	24,029,200,410円
期末元本額	284,014,979,362円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	27,607,677,500円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	16,179,447,735円
りそなラップ型ファンド(成長型)	2,448,145,549円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	3,047,671,110円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	748,037,946円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	225,770,352円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	229,713,325円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	67,418,893円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	14,671,294円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	12,782,834円
リスクコントロール・オープン	365,140,056円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	2,586,278,651円
FWりそな円建債券アクティブファンド	1,446,207,063円
FWりそな先進国債券インデックスファンド(為替ヘッジあり)	161,068,889,025円
Smart-i 先進国債券インデックス(為替ヘッジあり)	1,042,167,615円
Smart-i 8資産バランス 安定型	1,033,009,199円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	747,274,397円
Smart-i 8資産バランス 成長型	290,435,875円
りそな・リスクコントロールファンド2019-06	8,975,993,003円
りそな・リスクコントロールファンド2019-09	16,758,666,067円
りそな・リスクコントロールファンド2019-10	10,106,426,721円
りそな・リスクコントロールファンド2019-12	7,222,992,637円
りそな・リスクコントロールファンド2020-03	8,260,417,135円
りそな・リスクコントロールファンド2020-06	1,426,619,724円

りそなFT 先進国債券インデックス・為替ヘッジあり（適格機関投資家専用）	7,674,872,294円
グローバル9資産バランスファンド（適格機関投資家限定）	14,870,286円
りそなDAAファンド（適格機関投資家専用）	2,623,696,525円
りそなFT RCバランスファンド（適格機関投資家専用）	1,788,878,875円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定型）（適格機関投資家専用）	505,103円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定成長型）（適格機関投資家専用）	288,968円
りそなVIグローバル・バランスファンド（成長型）（適格機関投資家専用）	13,605円
2. 計算日における受益権の総数	284,014,979,362口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0393円
(10,000口当たり純資産額)	(10,393円)

（注） は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2021年11月17日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
国債証券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
デリバティブ取引	
（その他の注記）のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額	
が異なることもあります。	
また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額	
自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

(通貨関連)

(2021年11月17日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	1,091,064,299	-	1,094,942,510	3,878,211
	米ドル	466,884,564	-	469,664,880	2,780,316
	カナダドル	59,227,770	-	59,296,027	68,257
	ユーロ	446,026,127	-	446,450,838	424,711
	英ポンド	71,717,003	-	72,186,748	469,745
	シンガポールドル	47,208,835	-	47,344,017	135,182
	売建	293,707,260,105	-	293,238,753,944	468,506,161
	米ドル	137,073,850,747	-	138,614,306,396	1,540,455,649
	カナダドル	5,930,748,210	-	5,903,918,687	26,829,523
	メキシコペソ	2,104,135,218	-	2,085,275,855	18,859,363
	ユーロ	116,087,136,442	-	114,455,098,265	1,632,038,177
	英ポンド	18,110,272,287	-	17,895,201,494	215,070,793
	スウェーデンクローナ	873,016,623	-	851,504,870	21,511,753
	ノルウェークローネ	719,901,840	-	701,308,582	18,593,258
	デンマーククローネ	1,487,583,060	-	1,467,236,100	20,346,960
	ポーランドズロチ	1,516,226,168	-	1,485,148,577	31,077,591
	オーストラリアドル	5,212,134,657	-	5,116,849,386	95,285,271
	シンガポールドル	1,300,980,992	-	1,307,428,785	6,447,793
	マレーシアリンギット	1,336,731,251	-	1,336,789,583	58,332
	中国元	609,992,082	-	617,138,116	7,146,034
イスラエルシケル	1,344,550,528	-	1,401,549,248	56,998,720	
合計		294,798,324,404	-	294,333,696,454	472,384,372

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2)計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

R M国内株式マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

2021年11月17日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	680,749,634
株式	62,786,503,090
派生商品評価勘定	17,787,350
未収配当金	473,517,326
差入委託証拠金	39,750,000
流動資産合計	63,998,307,400
資産合計	63,998,307,400
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	4,959,850
前受金	19,105,000
未払金	224,410,485
未払解約金	16,778,000
未払利息	1,846
流動負債合計	265,255,181
負債合計	265,255,181
純資産の部	
元本等	
元本	42,800,219,229
剰余金	
剰余金又は欠損金()	20,932,832,990
元本等合計	63,733,052,219
純資産合計	63,733,052,219
負債純資産合計	63,998,307,400

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式
--------------------	----

2.デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。</p>
3.収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益</p> <p>原則として、約定日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

2021年11月17日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2021年 5月18日
期首元本額	36,383,089,773円
期中追加設定元本額	19,967,435,568円
期中一部解約元本額	13,550,306,112円
期末元本額	42,800,219,229円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	4,097,127,657円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	3,371,648,718円
りそなラップ型ファンド(成長型)	2,182,507,549円
DCりそな グローバルバランス	71,508,612円
つみたてバランスファンド	3,773,359,578円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	364,795,511円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	210,051,430円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	139,595,796円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	43,499,261円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	27,665,701円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	14,819,240円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	26,155,711円
リスクコントロール・オープン	9,689,758円
FWりそな国内株式アクティブファンド	547,540,367円
FWりそな国内株式インデックスファンド	21,108,487,719円
Smart-i TOPIXインデックス	1,702,077,919円
Smart-i 8資産バランス 安定型	69,335,974円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	190,429,160円
Smart-i 8資産バランス 成長型	218,833,917円
りそな・リスクコントロールファンド2019-06	236,231,321円
りそな・リスクコントロールファンド2019-09	440,965,849円
りそな・リスクコントロールファンド2019-10	266,991,373円
りそな・リスクコントロールファンド2019-12	190,700,057円
りそな・リスクコントロールファンド2020-03	217,663,713円

りそな・リスクコントロールファンド2020-06	38,083,978円
グローバル9資産バランスファンド(適格機関投資家限定)	5,358,996円
TOPIXインデックスファンド(適格機関投資家専用)	523,928,749円
りそなFT TOPIXインデックス(適格機関投資家専用)	857,072,275円
りそなDAAファンド(適格機関投資家専用)	822,616,932円
りそなFT RCバランスファンド(適格機関投資家専用)	1,031,161,940円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	84,162円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	92,832円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	137,474円
2. 計算日における受益権の総数	42,800,219,229口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.4891円
(10,000口当たり純資産額)	(14,891円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2021年11月17日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
株式	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
デリバティブ取引	(その他の注記)のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額	
が異なることもあります。	
また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額	
自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

(株式関連)

(2021年11月17日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	1,005,172,500	-	1,018,000,000	12,827,500
	合計	1,005,172,500	-	1,018,000,000	12,827,500

(注) 時価の算定方法

先物取引

国内先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

R M先進国株式マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

2021年11月17日現在

資産の部	
流動資産	
預金	6,222,687,716
コール・ローン	598,699,753
株式	112,789,910,076
投資証券	2,606,898,896
派生商品評価勘定	536,497,077
未収入金	314,486
未収配当金	87,067,332
差入委託証拠金	3,363,877,427
流動資産合計	126,205,952,763
資産合計	126,205,952,763
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	191,428
未払解約金	116,735,000
未払利息	1,623
流動負債合計	116,928,051
負債合計	116,928,051
純資産の部	
元本等	
元本	59,993,150,664
剰余金	
剰余金又は欠損金()	66,095,874,048
元本等合計	126,089,024,712
純資産合計	126,089,024,712

2021年11月17日現在

負債純資産合計

126,205,952,763

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。</p> <p>為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。</p> <p>為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。</p>
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

2021年11月17日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2021年 5月18日
期首元本額	51,474,683,615円
期中追加設定元本額	23,059,878,903円
期中一部解約元本額	14,541,411,854円
期末元本額	59,993,150,664円
期末元本の内訳	

りそなラップ型ファンド(安定型)	1,463,016,497円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	5,469,798,506円
りそなラップ型ファンド(成長型)	5,932,310,111円
DCりそな グローバルバランス	23,643,788円
つみたてバランスファンド	1,830,926,702円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	1,610,661,871円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	909,955,290円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	604,167,695円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	189,205,968円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	120,090,914円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	64,258,042円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	113,377,247円
リスクコントロール・オープン	44,905,772円
FWりそな先進国株式アクティブファンド	197,309,872円
FWりそな先進国+新興国株式アクティブファンド	268,246,899円
FWりそな先進国株式インデックスファンド	24,325,269,150円
Smart-i 先進国株式インデックス	7,094,384,236円
Smart-i 8資産バランス 安定型	301,990,661円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	822,147,847円
Smart-i 8資産バランス 成長型	947,003,485円
りそな・リスクコントロールファンド2019-06	1,018,999,104円
りそな・リスクコントロールファンド2019-09	1,902,027,638円
りそな・リスクコントロールファンド2019-10	1,152,713,049円
りそな・リスクコントロールファンド2019-12	823,409,691円
りそな・リスクコントロールファンド2020-03	939,245,172円
りそな・リスクコントロールファンド2020-06	164,400,880円
グローバル9資産バランスファンド(適格機関投資家限定)	5,178,678円
りそなFT 先進国株式インデックス(適格機関投資家専用)	275,459,166円
りそなDAAファンド(適格機関投資家専用)	593,284,757円
りそなFT RCバランスファンド(適格機関投資家専用)	785,271,990円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	51,957円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	179,204円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	258,825円
2. 計算日における受益権の総数	59,993,150,664口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.1017円
(10,000口当たり純資産額)	(21,017円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2021年11月17日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ

ん。

2. 時価の算定方法

株式、投資証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

デリバティブ取引

（その他の注記）のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

（株式関連）

（2021年11月17日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	10,221,712,190	-	10,755,708,807	533,996,617
	合計	10,221,712,190	-	10,755,708,807	533,996,617

（注）時価の算定方法

先物取引

外国先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

（通貨関連）

（2021年11月17日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	561,551,753	-	563,860,785	2,309,032
	米ドル	411,561,152	-	413,753,600	2,192,448
	カナダドル	19,486,657	-	19,555,102	68,445
	ユーロ	58,665,776	-	58,645,460	20,316
	英ポンド	18,984,457	-	19,118,195	133,738
	スイスフラン	20,773,863	-	20,740,209	33,654
	スウェーデンクローナ	8,085,527	-	8,030,020	55,507
	デンマーククローネ	5,548,810	-	5,544,330	4,480
	オーストラリアドル	11,321,091	-	11,295,373	25,718
	香港ドル	4,744,344	-	4,779,000	34,656
	シンガポールドル	1,095,974	-	1,100,433	4,459
	イスラエルシェケル	1,284,102	-	1,299,063	14,961
合計		561,551,753	-	563,860,785	2,309,032

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

R M新興国株式マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

2021年11月17日現在

資産の部	
流動資産	
預金	1,364,085,212
コール・ローン	64,984,793
株式	15,948,577,081
投資証券	12,808,817
派生商品評価勘定	24,814,891
未収入金	884,696
未収配当金	10,333,072
差入委託証拠金	1,025,787,722
流動資産合計	18,452,276,284
資産合計	
	18,452,276,284
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	8,826,340
未払金	4,836,898
未払解約金	12,538,000
未払利息	176
流動負債合計	26,201,414
負債合計	
	26,201,414
純資産の部	
元本等	
元本	10,666,188,927
剰余金	
剰余金又は欠損金()	7,759,885,943
元本等合計	18,426,074,870
純資産合計	18,426,074,870
負債純資産合計	18,452,276,284

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金

5. その他財務諸表作成のための重要な事項	原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。
	派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。
	為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
	外貨建取引等の処理基準
	外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(貸借対照表に関する注記)

2021年11月17日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2021年 5月18日
期首元本額	8,786,523,443円
期中追加設定元本額	3,626,915,723円
期中一部解約元本額	1,747,250,239円
期末元本額	10,666,188,927円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	662,408,075円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	1,269,924,756円
りそなラップ型ファンド(成長型)	1,487,417,626円
DCりそな グローバルバランス	11,325,555円
つみたてバランスファンド	538,170,003円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	319,501,408円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	183,962,398円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	122,267,838円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	38,098,515円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	24,230,146円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	12,978,922円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	22,908,258円
リスクコントロール・オープン	8,491,864円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	147,788,167円
FWりそな先進国+新興国株式アクティブファンド	268,630,025円
FWりそな新興国株式インデックスファンド	2,385,845,246円
Smart-i 新興国株式インデックス	1,525,087,910円
Smart-i 8資産バランス 安定型	61,092,250円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	166,861,222円
Smart-i 8資産バランス 成長型	191,666,995円
りそな・リスクコントロールファンド2019-06	206,832,219円
りそな・リスクコントロールファンド2019-09	386,174,311円
りそな・リスクコントロールファンド2019-10	232,355,056円
りそな・リスクコントロールファンド2019-12	167,606,379円
りそな・リスクコントロールファンド2020-03	190,287,988円

りそな・リスクコントロールファンド2020-06	32,740,369円
グローバル9資産バランスファンド(適格機関投資家限定)	1,410,023円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	12,394円
りそなVIIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	43,941円
りそなVIIIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	69,068円
2. 計算日における受益権の総数	10,666,188,927口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.7275円
(10,000口当たり純資産額)	(17,275円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2021年11月17日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2. 時価の算定方法

株式、投資証券

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。

デリバティブ取引

(その他の注記)のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

(株式関連)

(2021年11月17日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	2,452,426,829	-	2,468,122,091	15,695,262
合計		2,452,426,829	-	2,468,122,091	15,695,262

(注) 時価の算定方法

先物取引

外国先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

(通貨関連)

(2021年11月17日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	56,242,271	-	56,534,253	291,982
	米ドル	51,040,971	-	51,332,985	292,014
	ユーロ	5,201,300	-	5,201,268	32
	売建	793,059	-	791,752	1,307
	ブラジルリアル	793,059	-	791,752	1,307
合計		57,035,330	-	57,326,005	293,289

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

R M新興国債券マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2021年11月17日現在

資産の部	
流動資産	
預金	47,794,208
コール・ローン	46,828,080
投資信託受益証券	6,882,078,472
派生商品評価勘定	197,004
流動資産合計	6,976,897,764
資産合計	6,976,897,764
負債の部	
流動負債	
未払金	73,075,146
未払解約金	3,621,000
未払利息	127
流動負債合計	76,696,273
負債合計	76,696,273
純資産の部	
元本等	
元本	6,293,284,811
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	606,916,680
元本等合計	6,900,201,491
純資産合計	6,900,201,491
負債純資産合計	6,976,897,764

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための重要な	外貨建取引等の処理基準

事項	外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。
----	--

(貸借対照表に関する注記)

2021年11月17日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2021年 5月18日
期首元本額	5,089,962,177円
期中追加設定元本額	1,951,070,132円
期中一部解約元本額	747,747,498円
期末元本額	6,293,284,811円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	982,816,273円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	743,978,404円
りそなラップ型ファンド(成長型)	427,654,723円
DCりそな グローバルバランス	16,950,013円
つみたてバランスファンド	826,117,274円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	244,460,278円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	142,246,928円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	94,641,354円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	29,315,694円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	18,690,262円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	10,024,304円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	17,700,932円
リスクコントロール・オープン	3,270,814円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	117,231,167円
FWりそな先進国+新興国債券アクティブファンド	54,156,534円
FWりそな新興国債券インデックスファンド	1,299,624,846円
Smart-i 8資産バランス 安定型	46,651,167円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	128,258,419円
Smart-i 8資産バランス 成長型	148,390,223円
りそな・リスクコントロールファンド2019-06	159,953,257円
りそな・リスクコントロールファンド2019-09	298,911,083円
りそな・リスクコントロールファンド2019-10	179,413,637円
りそな・リスクコントロールファンド2019-12	129,629,047円
りそな・リスクコントロールファンド2020-03	146,802,017円
りそな・リスクコントロールファンド2020-06	25,258,700円
グローバル9資産バランスファンド(適格機関投資家限定)	1,081,653円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	18,426円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	18,601円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	18,781円

2. 計算日における受益権の総数	6,293,284,811口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0964円
(10,000口当たり純資産額)	(10,964円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2021年11月17日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。
2. 時価の算定方法	投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 デリバティブ取引 (その他の注記)のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額 が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額 自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

(通貨関連)

(2021年11月17日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外 の取引	為替予約取引 買建	32,552,147	-	32,749,151	197,004

	米ドル	32,552,147	-	32,749,151	197,004
	合計	32,552,147	-	32,749,151	197,004

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

R M国内リートマザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

2021年11月17日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	318,301,991
投資証券	30,084,914,250
派生商品評価勘定	1,231,620
未収配当金	223,335,380
前払金	9,223,100
差入委託証拠金	22,002,000
流動資産合計	30,659,008,341
資産合計	30,659,008,341
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	13,443,800
未払金	74,487,200
未払解約金	7,722,000
未払利息	863
流動負債合計	95,653,863
負債合計	95,653,863
純資産の部	
元本等	
元本	20,469,651,367
剰余金	
剰余金又は欠損金()	10,093,703,111
元本等合計	30,563,354,478
純資産合計	30,563,354,478
負債純資産合計	30,659,008,341

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

2021年11月17日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2021年 5月18日
期首元本額	19,309,595,731円
期中追加設定元本額	6,067,393,100円
期中一部解約元本額	4,907,337,464円
期末元本額	20,469,651,367円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	895,062,805円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	771,772,970円
りそなラップ型ファンド(成長型)	700,264,777円
DCりそな グローバルバランス	18,538,482円
つみたてバランスファンド	1,236,941,992円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	179,758,684円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	104,652,999円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	69,595,898円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	21,554,919円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	13,742,603円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	7,371,289円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	13,017,545円
リスクコントロール・オープン	2,405,361円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	86,805,846円
FWりそな国内リートインデックスオープン	3,937,815,101円
FWりそな国内リートインデックスファンド	3,206,727,756円
Smart-i リートインデックス	2,461,782,727円

Smart-i 8資産バランス 安定型	34,311,945円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	94,325,144円
Smart-i 8資産バランス 成長型	109,123,185円
りそな・リスクコントロールファンド2019-06	117,720,954円
りそな・リスクコントロールファンド2019-09	220,342,701円
りそな・リスクコントロールファンド2019-10	131,737,315円
りそな・リスクコントロールファンド2019-12	94,449,567円
りそな・リスクコントロールファンド2020-03	107,910,936円
りそな・リスクコントロールファンド2020-06	18,530,458円
J-REITインデックスファンド(適格機関投資家専用)	2,771,578,088円
グローバル9資産バランスファンド(適格機関投資家限定)	1,705,652円
りそなDAAファンド(適格機関投資家専用)	724,934,532円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	16,802円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	26,201円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	44,093円
J-REITインデックスファンド202102(適格機関投資家専用)	2,315,082,040円
2. 計算日における受益権の総数	20,469,651,367口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.4931円
(10,000口当たり純資産額)	(14,931円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2021年11月17日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	
投資証券	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
デリバティブ取引	(その他の注記)のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。	
また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

（投資証券関連）

（2021年11月17日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	不動産投信指数先物取引 買建	480,980,180	-	468,768,000	12,212,180
	合計	480,980,180	-	468,768,000	12,212,180

（注）時価の算定方法

先物取引

国内先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

R M先進国リートマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2021年11月17日現在

資産の部	
流動資産	
預金	44,852,945
コール・ローン	103,334,099
株式	91,017,128
投資証券	26,514,772,532
派生商品評価勘定	454,687
未収入金	23,153,280
未収配当金	28,864,812
流動資産合計	26,806,449,483
資産合計	26,806,449,483
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	17,300
未払解約金	19,998,000
未払利息	280
流動負債合計	20,015,580

2021年11月17日現在

負債合計	20,015,580
純資産の部	
元本等	
元本	18,224,922,649
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	8,561,511,254
元本等合計	26,786,433,903
純資産合計	26,786,433,903
負債純資産合計	26,806,449,483

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(貸借対照表に関する注記)

2021年11月17日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2021年 5月18日
期首元本額	18,321,813,990円
期中追加設定元本額	5,674,690,614円
期中一部解約元本額	5,771,581,955円
期末元本額	18,224,922,649円

期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド（安定型）	1,444,210,547円
りそなラップ型ファンド（安定成長型）	1,303,509,808円
りそなラップ型ファンド（成長型）	1,040,385,357円
DCりそな グローバルバランス	20,609,277円
つみたてバランスファンド	651,128,956円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	378,666,305円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	216,129,514円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	143,642,359円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	44,753,250円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	28,464,241円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	15,246,984円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	26,917,174円
リスクコントロール・オープン	9,889,998円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	185,169,732円
FWりそな先進国リートインデックスオープン	4,589,124,280円
FWりそな先進国リートインデックスファンド	3,607,456,118円
Smart-i 先進国リートインデックス	1,876,965,910円
Smart-i 8資産バランス 安定型	71,362,242円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	195,129,712円
Smart-i 8資産バランス 成長型	225,198,391円
りそな・リスクコントロールファンド2019-06	242,818,410円
りそな・リスクコントロールファンド2019-09	453,742,732円
りそな・リスクコントロールファンド2019-10	273,337,298円
りそな・リスクコントロールファンド2019-12	196,166,567円
りそな・リスクコントロールファンド2020-03	223,356,411円
りそな・リスクコントロールファンド2020-06	38,981,806円
グローバル9資産バランスファンド（適格機関投資家限定）	3,061,144円
りそなDAAファンド（適格機関投資家専用）	719,354,549円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定型）（適格機関投資家専用）	11,660円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定成長型）（適格機関投資家専用）	48,057円
りそなVIグローバル・バランスファンド（成長型）（適格機関投資家専用）	83,860円
2. 計算日における受益権の総数	18,224,922,649口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.4698円
(10,000口当たり純資産額)	(14,698円)

（注） は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2021年11月17日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ

ん。

2.時価の算定方法

株式、投資証券

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。

デリバティブ取引

(その他の注記)のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

(通貨関連)

(2021年11月17日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	109,090,506	-	109,527,893	437,387
	米ドル	86,885,600	-	87,299,260	413,660
	カナダドル	1,551,639	-	1,553,437	1,798
	ユーロ	5,068,435	-	5,071,353	2,918
	英ポンド	5,986,820	-	6,012,944	26,124
	オーストラリアドル	8,131,802	-	8,115,899	15,903
	香港ドル	1,466,210	-	1,475,000	8,790
合計		109,090,506	-	109,527,893	437,387

(注)時価の算定方法

為替予約取引

1)計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】

2021年11月末現在	資本金の額	1,000,000,000円
	発行可能株式総数	3,960,000株
	発行済株式総数	3,960,000株

過去5年間における主な資本金の増減

年月日	変更後（変更前）
2017年7月7日	1,000,000,000円（490,000,000円）

(2)【事業の内容及び営業の状況】

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を行っています。

2021年11月末現在、委託会社が運用する証券投資信託は以下のとおりです（ただし、親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	106	1,206,801
単位型株式投資信託	8	96,899
合計	114	1,303,701

(3)【その他】

(1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項

該当事項はありません。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

5【委託会社等の経理状況】

(1) 委託会社であるりそなアセットマネジメント株式会社（以下、「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

また、中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

(2) 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(3) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第6期事業年度（自2020年4月1日至2021年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受け、第7期事業年度に係る中間会計期間（自2021年4月1日至2021年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

			(単位：千円)	
			前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部				
流動資産				
預金			2,211,091	4,261,664
前払費用			186,739	245,658
未収入金			247	8,551
未収委託者報酬			810,183	768,778
未収運用受託報酬			1,261,327	2,597,734
未収投資助言報酬			418,494	437,046
流動資産計			4,888,083	8,319,433
固定資産				
有形固定資産				
建物	1		4,325	5,302
器具備品	1		11,668	18,218
有形固定資産計			15,993	23,520
無形固定資産				
ソフトウェア			18,733	8,588
無形固定資産計			18,733	8,588
投資その他の資産				
投資有価証券			7,975	19,301
長期前払費用			416	-
繰延税金資産			72,304	128,654
投資その他の資産計			80,969	147,956
固定資産計			115,424	180,065
資産合計			5,003,507	8,499,498

			(単位：千円)	
			前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部				
流動負債				
未払金				

未払手数料		311,378	256,287
その他未払金	2	760,759	1,255,082
未払費用		85,094	99,584
未払法人税等		192,367	269,609
未払消費税等		287,966	352,528
預り金		1,648	1,387
賞与引当金		96,675	224,862
流動負債計		1,735,890	2,459,343
負債合計		1,735,890	2,459,343
純資産の部			
株主資本			
資本金		1,000,000	1,000,000
資本剰余金			
資本準備金		490,000	490,000
資本剰余金計		490,000	490,000
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		1,778,051	4,548,350
利益剰余金計		1,778,051	4,548,350
株主資本計		3,268,051	6,038,350
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		433	1,804
評価・換算差額等計		433	1,804
純資産合計		3,267,617	6,040,155
負債・純資産合計		5,003,507	8,499,498

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	3,170,025	3,539,887
運用受託報酬	1,201,400	4,624,333
投資助言報酬	1,166,500	839,669
その他営業収益	-	261
営業収益計	5,537,925	9,004,153
営業費用		
支払手数料	1,050,201	1,166,440
広告宣伝費	63,238	37,315
調査費		
調査費	500,578	1,297,321
委託調査費	128,044	98,375
委託計算費	188,413	207,635
事務委託費	-	23,815
営業雑経費		
印刷費	68,686	75,269
協会費	5,690	9,101
販売促進費	5,255	3,264
その他	55,169	55,514
営業費用計	2,065,279	2,974,056

一般管理費		
給料		
役員報酬	82,651	110,648
給料・手当	490,014	1,104,231
賞与	3,982	143,217
賞与引当金繰入額	132,198	224,862
旅費交通費	13,634	4,372
租税公課	48,964	73,538
不動産賃借料	48,771	97,751
固定資産減価償却費	16,096	21,729
諸経費	119,502	256,552
一般管理費計	955,815	2,036,904
営業利益	2,516,831	3,993,191
営業外収益		
受取配当金	23	189
投資有価証券売却益	73	-
雑収入	46	1,694
営業外収益計	142	1,883
営業外費用		
投資有価証券売却損	-	277
雑損失	13	273
営業外費用計	13	550
経常利益	2,516,960	3,994,525
税引前当期純利益	2,516,960	3,994,525
法人税、住民税及び事業税	1	769,705
法人税等調整額		38,032
法人税等計		731,672
当期純利益	1,785,287	2,770,298

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000	490,000	490,000	7,236	7,236	1,482,763
当期変動額						
当期純利益	-	-	-	1,785,287	1,785,287	1,785,287
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	1,785,287	1,785,287	1,785,287
当期末残高	1,000,000	490,000	490,000	1,778,051	1,778,051	3,268,051

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	0	1,482,762
当期変動額			

当期純利益	-	-	1,785,287
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	433	433	433
当期変動額合計	433	433	1,784,854
当期末残高	433	433	3,267,617

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000	490,000	490,000	1,778,051	1,778,051	3,268,051
当期変動額						
当期純利益	-	-	-	2,770,298	2,770,298	2,770,298
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	2,770,298	2,770,298	2,770,298
当期末残高	1,000,000	490,000	490,000	4,548,350	4,548,350	6,038,350

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	433	433	3,267,617
当期変動額			
当期純利益	-	-	2,770,298
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,238	2,238	2,238
当期変動額合計	2,238	2,238	2,772,537
当期末残高	1,804	1,804	6,040,155

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

其他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備につきましては、定額法を採用しております。

その他の有形固定資産につきましては、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～15年

器具備品 3～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)を採用しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当社は、株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(未適用の会計基準等)

1. 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し、認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当財務諸表に与える影響はありません。

2. 時価の算定に関する会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
 - ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産
- また、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当財務諸表に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
建物	885千円	1,346千円
器具備品	11,323千円	22,447千円

2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
流動負債		
その他未払金	616,704千円	1,030,722千円

(注) 当該金額は、連結納税親会社と受払いする金額であります。

(損益計算書関係)

1 関係会社に対する主な取引

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	616,720千円	1,029,080千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式(株)	3,960,000	-	-	3,960,000

2 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式(株)	3,960,000	-	-	3,960,000

2 配当に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社は、国の預金保護の対象となる決済性預金に預け入れ管理しております。

当社の営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に支払われる信託報酬の未払金額であります。当該信託財産は、受託者である信託銀行により適切に分別管理され、信託法により受託者の倒産の影響を受けません。そのため、当該金銭債権に関する信用リスクはありません。

未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、運用受託先毎に期日管理および残高管理を行うとともに、四半期毎に回収可能性を把握する体制としております。

未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、投資助言先毎に期日管理および残高管理を行うとともに、四半期毎に回収可能性を把握する体制としております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（2020年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
預金	2,211,091	2,211,091	-
未収委託者報酬	810,183	810,183	-
未収運用受託報酬	1,261,327	1,261,327	-
未収投資助言報酬	418,494	418,494	-
資産計	4,701,096	4,701,096	-
未払手数料	311,378	311,378	-
その他未払金	760,759	760,759	-
負債計	1,072,138	1,072,138	-

当事業年度（2021年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
預金	4,261,664	4,261,664	-
未収委託者報酬	768,778	768,778	-
未収運用受託報酬	2,597,734	2,597,734	-
未収投資助言報酬	437,046	437,046	-
資産計	8,065,223	8,065,223	-
未払手数料	256,287	256,287	-
その他未払金	1,255,082	1,255,082	-
負債計	1,511,370	1,511,370	-

金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

未払手数料、その他未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	29,592千円	68,830千円
未払事業所税	655千円	1,246千円
未払事業税	33,577千円	54,775千円
未確定債務	757千円	757千円
減価償却超過額	3,944千円	3,840千円
税務上の繰越欠損金(*1)	3,586千円	-
その他有価証券評価差額金	191千円	51千円
繰延税金資産小計	72,304千円	129,502千円
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	72,304千円	129,502千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	848千円
繰延税金負債合計	-	848千円
繰延税金資産の純額	72,304千円	128,654千円

(*1) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前事業年度(2020年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の 繰越欠損金	-	-	-	-	-	3,586千円	3,586千円
評価性引当額	-	-	-	-	-	-	-
繰延税金資産	-	-	-	-	-	3,586千円	3,586千円

税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額

当事業年度(2021年3月31日)

該当事項はありません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

法定実効税率	30.61%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.01%
住民税均等割	0.09%
その他	1.64%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.07%

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

法定実効税率	30.61%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.01%
住民税均等割	0.06%
その他	0.03%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.65%

(セグメント情報等)

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. セグメント情報

当社は、「資産運用業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

なお、営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益額
株式会社りそな銀行	2,218,664

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. セグメント情報

当社は、「資産運用業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

なお、営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益額
株式会社りそな銀行	5,083,778

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親 会 社	株式会社 りそなホール ディングス	東京都 江東区	50,472	持株会社 としての 経営管理	(直接) 100%	連結納税	連結納税 に係る 個別帰属額 (注1)	616,720	その他 未払金	616,704

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円) (注4)
親会社 の 子会社	株式会社 りそな銀行	大阪市 中央区	279,928	銀行業務 及び 信託業務	-	投資信託の 販売委託 投資助言 投資一任	運用受託 報酬(注2) 投資助言 報酬(注1) 支払手数料 (注3)	1,159,040 1,059,624 706,067	未収運用 受託報酬 未収投資 助言報酬 未払 手数料	1,224,680 350,629 203,372

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資助言の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(注2) 投資一任の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(注3) 投資信託の販売委託については、一般取引条件を基に、協議のうえ決定しております。

(注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社りそなホールディングス(東京証券取引所に上場)

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
----	--------	-----	-----------------------	-----------	----------------------------	---------------	-------	--------------	----	--------------

親会社	株式会社 りそなホールディングス	東京都 江東区	50,472	持株会社 としての 経営管理	(直接) 100%	連結納税	連結納税に 係る 個別帰属額 (注1)	1,029,080	その他 未払金	1,030,722
-----	---------------------	------------	--------	----------------------	--------------	------	------------------------------	-----------	------------	-----------

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円) (注4)
親会社 の 子会社	株式会社 りそな銀行	大阪市 中央区	279,928	銀行業務 及び 信託業務	-	投資信託の 販売委託 投資助言 投資一任	運用受託 報酬 (注2)	4,459,201	未収運用 受託報酬	2,531,968
							投資助言 報酬 (注1)	624,314	未収投資 助言報酬	
							支払手数料 (注3)	746,352	未払 手数料	164,487

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資助言の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(注2) 投資一任の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(注3) 投資信託の販売委託については、一般取引条件を基に、協議のうえ決定しております。

(注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社りそなホールディングス(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	825円15銭	1,525円29銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失()	450円83銭	699円57銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,785,287	2,770,298
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	1,785,287	2,770,298
普通株式の期中平均株式数(株)	3,960,000	3,960,000

(重要な後発事象)

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

(1)中間貸借対照表

（単位：千円）

第7期中間会計期間 (2021年9月30日現在)		
資産の部		
流動資産		
預金		4,945,303
前払費用		174,912
未収入金		247
未収委託者報酬		930,833
未収運用受託報酬		2,912,072
未収投資助言報酬		486,805
流動資産計		9,450,176
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	8,043
器具備品	1	15,483
有形固定資産計		23,526
無形固定資産		
ソフトウェア		5,470
無形固定資産計		5,470
投資その他の資産		
投資有価証券		34,513
繰延税金資産		104,468
投資その他の資産計		138,982
固定資産計		167,979
資産合計		9,618,155

（単位：千円）

第7期中間会計期間 (2021年9月30日現在)		
負債の部		
流動負債		
未払金		
未払手数料		291,230
その他未払金		887,740
未払費用		110,090
未払法人税等		201,586
未払消費税等	2	175,117
賞与引当金		191,651
預り金		1,431
流動負債計		1,858,848
負債合計		1,858,848
純資産の部		
株主資本		
資本金		1,000,000
資本剰余金		

資本準備金	490,000
資本剰余金計	490,000
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	6,267,354
利益剰余金計	6,267,354
株主資本計	7,757,354
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	1,952
評価・換算差額等計	1,952
純資産合計	7,759,307
負債・純資産合計	9,618,155

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

	第7期中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業収益	
委託者報酬	2,259,321
運用受託報酬	2,677,522
投資助言報酬	483,723
営業収益計	5,420,567
営業費用	
支払手数料	705,906
広告宣伝費	30,034
調査費	
調査費	737,068
委託調査費	72,531
委託計算費	126,468
事務委託費	11,871
営業雑経費	
印刷費	42,328
協会費	10,425
販売促進費	1,998
その他	32,395
営業費用計	1,771,030
一般管理費	
給料	
役員報酬	60,377
給料・手当	623,676
賞与	9,550
賞与引当金繰入額	191,651
旅費交通費	2,122
租税公課	44,957
不動産賃借料	50,181
固定資産減価償却費	1 7,896
諸経費	123,089
一般管理費計	1,113,502
営業利益	2,536,034
営業外収益	

受取配当金	352
投資有価証券売却益	827
雑収入	1,478
営業外収益計	2,658
営業外費用	
為替差損	170
営業外費用計	170
経常利益	2,538,522
税引前中間純利益	2,538,522
法人税、住民税及び事業税	795,396
法人税等調整額	24,121
法人税等計	819,517
中間純利益	1,719,004

(3) 中間株主資本等変動計算書

第7期中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,000,000	490,000	490,000	4,548,350	4,548,350	6,038,350
当中間期変動額						
当中間純利益				1,719,004	1,719,004	1,719,004
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	-	-	-	1,719,004	1,719,004	1,719,004
当中間期末残高	1,000,000	490,000	490,000	6,267,354	6,267,354	7,757,354

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,804	1,804	6,040,155
当中間期変動額			
当中間純利益			1,719,004
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	147	147	147
当中間期変動額合計	147	147	1,719,152
当中間期末残高	1,952	1,952	7,759,307

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備につきましては、定額法を採用しております。

その他の有形固定資産につきましては、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～15年

器具備品 3～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)を採用しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

4. 収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

投資運用業(投資信託委託業)

投資信託約款に基づき、信託財産の運用指図等を行っております。

当該業務より発生する委託者報酬は、信託期間にわたり収益として認識しております。

投資運用業(投資一任業)

投資一任契約に基づき、顧客資産を一任して運用指図等を行っております。

当該業務より発生する運用受託報酬は、契約期間にわたり収益として認識しております。

投資助言・代理業

投資助言契約に基づき、運用に関する投資判断の助言等を行っております。

当該業務より発生する投資助言報酬は、契約期間にわたり収益として認識しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結納税制度の適用

当社は、株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、

「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

この結果、当中間財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当中間財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

第7期中間会計期間 (2021年9月30日)	
建物	1,670千円
器具備品	26,901千円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額は、次のとおりであります。

第7期中間会計期間 (2021年9月30日)	
有形固定資産	4,778千円
無形固定資産	3,118千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第7期中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	3,960,000	-	-	3,960,000

2 配当に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払手数料、その他未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

第7期中間会計期間(2021年9月30日現在)

(単位:千円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券	34,513	34,513	-
資産計	34,513	34,513	-

2 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

当社が保有する投資信託については注記を省略しております。当該投資信託の中間貸借対照表計上額は34,513千円であります。

（有価証券関係）

1．その他有価証券

第7期中間会計期間（2021年9月30日現在）

（単位：千円）

	種類	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	21,221	18,100	3,121
	小計	21,221	18,100	3,121
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	13,292	13,600	307
	小計	13,292	13,600	307
合計		34,513	31,700	2,813

（収益認識関係）

収益認識に関する注記における開示目的に照らし、定量面・定性面の両面において収益の分解情報を記載する重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

第7期中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1．セグメント情報

当社は、「資産運用業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．関連情報

（1）製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。なお、営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益額
株式会社りそな銀行	2,952,705

3．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	第7期中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり純資産額	1,959円42銭
1株当たり中間純利益金額	434円09銭

(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	第7期中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
中間純利益(千円)	1,719,004
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益(千円)	1,719,004
普通株式の期中平均株式数(株)	3,960,000

(重要な後発事象)

第7期中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2021年5月21日

りそなアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田	信之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	畑中	建二	印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているりそなアセットマネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそなアセットマネジメント株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結

論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2021年12月3日

りそなアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田	信之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	畑中	建二	印

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているりそなアセットマネジメント株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第7期事業年度の中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、りそなアセットマネジメント株式会社の2021年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年1月7日

りそなアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 山田 信之 印
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・リスクコントロールファンド2019-06の2021年5月18日から2021年11月17日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、りそな・リスクコントロールファンド2019-06の2021年11月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2021年5月18日から2021年11月17日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論

付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。